

平成27年度

施策評価マネジメントシート(平成26年度の実績評価)

記入年月日

平成 27 年 6 月 17 日

施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	商工観光課	主管課長名	中島 章夫
502	施策名	商工業の振興	関係課	企画課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	①経営を安定させ、事業を継続して行ってもらい ②既存の企業の活性化を図る	市内の事業者	①市内の事業所数	所	見込値			2,398	2,212	2,155	2,098	2,042	1,985
実績値					2,398	2,398	2,398	2,212	2,212	2,212			
②市内の従業者数			人	見込値			16,772	14,995	14,465	13,935	13,406	12,876	
				実績値	16,772	16,772	16,772	14,995	14,995	14,995			
③市内の鉱工業事業所数		所	見込値			245	243	241	239	237	235		
			実績値	216	196	231	203	203	203				
④市内の鉱工業就業者数		人	見込値			4,771	4,730	4,690	4,650	4,610	4,571		
			実績値	4,289	4,355	4,262	4,417	4,417	4,417				
成果指標設定の考え方	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		①商業売上高	百万円	目標値			51,758	50,205	48,699	47,238	45,821	44,447	
①経営を安定させ、事業を継続して行ってもらい ②既存の企業の活性化を図る		②製造品出荷額	百万円	目標値			81,794	79,340	76,960	74,651	72,412	70,240	
				実績値	84,324	103,109	72,419	110,666	110,666	110,666			
		③製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)	百万円	目標値			16,642	15,810	15,019	14,269	13,555	12,877	
				実績値	17,518	15,427	12,557	14,524	14,524	14,524			
④工業・商業・サービス業の法人税納税額(税務課から法人税データ)	千円	目標値			229,056	217,604	206,723	196,387	188,568	177,239			
		実績値	218,339	245,848	267,761	256,405	228,918	235,342					
		○「経営を安定させ、事業を継続して行ってもらい」における指標は、①商業・サービス業の売上高、②③製造品出荷額において把握する。 ○既存の企業の活性化度合いは、④工業・商業・サービス業の法人税納税額において把握する。											
		○対象の①、②及び成果指標の①は、経済センサスによる(21年度:24年度) ○対象の③、④及び成果指標②、③は、工業統計調査による(4人以上の事業所)により把握。 ○成果指標④については、市の税システムから抽出(個人事業所は含まない。)											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○地元購買率を高めるよう心がける。 ○市街地などで開催されるイベントに積極的に参加する。 ○事業者は高齢化への対応など、社会環境の変化に応じたサービス、商品の開発に努める。 ○桜川市の人、物、歴史等を利用して、商店街の特色を活かすよう努める。(伝統的建造物群保存地区の利用等) ○桜川市を代表する地場産業は石材産業と認識し、その理解とPRに努め、石のイベントなどに積極的に参加する。 ○石材加工伝統技術の保存・伝承や後継者育成に協力する。 ○石材業者間の連携を密にし、振興策を共同で検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の資源を活用し購買力を高める支援を行う。 ○地元特産品の新商品開発や販路拡大について支援を行う。 ○中小企業者への金融支援を行う。 ○商業立地の適正な誘導に努める。(大規模小売店の立地申請等に関することなど) ○石材産業を地域のシンボル産業として位置づけ、市内外へのPRに努め、地元産出・地元加工による石材業振興を促進する。 ○伝統技術継承や後継者育成のため、関係機関への支援を行うとともに、石の生産地や加工場所を保証する検査基準機関設置を検討する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ○(商業)人口減少により商業サービス業の顧客は減る傾向にある。ただ、高齢化の進行にともなう、近場・市内で買い物をする市民の割合が高まってきている。高速道路の開通にもなつて、若い人や買い回りの購入は宇都宮などの市外で買い物をする割合が増えている。 ※岩瀬→水戸、上三川(30分以内) 真壁→学園(30分) ・つくばエクスプレスの開通で東京への買い物も身近になった。 ・個人経営の商店の跡継ぎ問題、インターネットによる買い物の普及、拡大。 ○(鉱工業)高速道路の開通により、物流が円滑・迅速に行うことができるようになり、立地的な利点が増えてきた。 ・石材業は現役世代の高齢化は進む。安価な外国産石材(中国、インド、アフリカ)の輸入拡大、跡継ぎの問題。仏石需要の減少が予測される。 ・原石輸入でなく、加工済み石材製品で輸入されている。大きな石材業者が商社化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成23年3月の後期総合計画時のアンケートの結果によれば、商工業の振興の優先度は平均であるが、満足度についてはかなり低い。 ○市内に大型のショッピングセンターがないのが不便という声はある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 商工業の活性化	商工業者	収益性が高まる	工業・商業・サービス業の法人税納税額	実績値 千円	245,848	267,761	256,405	228,918	235,342		
② 商工業の経営基盤強化	商工業者	健全な経営をする	市内の事業所数	実績値 所	2,398	2,398	2,212	2,212	2,212		
③ 石材業の振興	石材業者	健全な経営を維持してもらう	①製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)	実績値 百万円	15,427	12,557	14,524	14,524	14,524		
			②市内の鉱工業事業所数	実績値 所	196	231	203	203	203		

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	22		23
②施策事業費(一般財源以外)	千円	0		0
③施策事業費(一般財源)	千円	54,288		50,398
④施策事業費の計(②+③)	千円	54,288		50,398
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	3,454		3,092
⑥計(④+⑤)	千円	57,742		53,490

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業		商工会等地域振興対策事業費助成事業
主要事業		中小企業事業資金保証料及び利子補給助成事業	後期基本計画主要事業
事務事業		商工会運営助成事業	H26貢献度上位
事務事業		大和の石まつり開催助成事業	H26貢献度上位、H27優先度上位
事務事業		いばらきストーンフェスティバル開催助成事業	H26貢献度上位、H27優先度上位
事務事業		中小企業事業資金融資あっせん事業	H26貢献度上位

施策番号	502	施策名	商工業の振興	主管課	商工観光課
------	-----	-----	--------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業者数はH21年度調査時の2,398事業所から2,212事業所へ大きく減少し、それに伴い市内の従業者数もH21年度調査時の16,772人から14,995人へ大きく減少した。 ・市内の鉱工業者数はこの6年間でほぼ横ばいとなり、市内の鉱工業従業者数は若干増加した。 ・近年、円安による景気動向の変化により、社会全体では上昇傾向が見られるものの、当市の状況としてはまだまだ不景気の状況が続いている。 ・商業売上高は若干増加した。 ・全体の製造品出荷額は増加している。ただし、全体の傾向に反して石材業(窯業・土石製品製造業)の出荷額は下降気味であり、石材業の衰退傾向が見られる。 ・法人税額は21年度から増加傾向にあったが、24年度・25年度は減少していた。26年度は幾分増加し、景気回復の兆しが見えてきている。 ・今後、消費税増税による消費抑制効果により商業売上高等への悪影響が懸念される。 ・目標値を上回った指標はいくつかあるが、目標値自体が低かった可能性がある。 ・H26年度末に国が打ち出した地方創生交付金により消費喚起が期待できる。 		

1)-②成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・①商業売上高は目標値47,238百万円に対して実績が54,382百万円、②製造品出荷額においても目標値74,651百万円に対して実績値が110,666百万円となり、目標値を上回った。 ・③製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)については目標値に対して若干上回っている状況である。 ・④法人税額はある程度回復基調にあったが、25年度末時点で大きく落ち込んだものの、26年度で少し増加した。 ・成果指標4つのうち3つ上回っているものの、対象指標の変化を見ると、全体的に徐々に衰退している傾向である。成果目標については設定した数値が低かった可能性がある。 		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の県内の商品販売額は、桜川市が51,922百万円で県内26番目であった。同人口規模の結城市は20番目、下妻市は19番目であり、近隣と比較するとやや低い。 ・26年度の工業統計調査によれば、桜川市の工業に関する数値は、県内で事業所数(21位)、従業者数(31位)、製造品出荷額(28位)となっている。 ・桜川市は窯業・土石業の関係者が多く、事業所数自体は県内上位である。その割に、製造品出荷額が低いのは、製造業事業所の規模が比較的小さいためと思われる。 		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?			
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度市民アンケートによると食料品や日用品などの購入については、概ね9割の方が市内のスーパーマーケットや商店街で購入している。しかし、その他の買い物については市内にニーズを満たせる店舗が少ないため、市外の大型店や専門店へ市内の購買力が流出していると思われる。 ・既存の商店街の活性化が期待されている。 ・雇用の受け皿となりうる、多くの従業員を雇うことのできる製造業事業所の企業誘致を望む声が多い。 ・窯業・土石業の関係者は製造品出荷額の増加を期待しているが、製造品出荷額は減少傾向にある。 ・プレミアム商品券の問い合わせが多く、市民の関心が高い。 		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	【施策成果の向上に貢献した事務事業の総括】
	<p>26年度は、「市内の事業者」「石材業者」を重点対象にし、「健全な経営をする」「石材業の活性化を図る」ことに重点的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業貢献度評価結果から、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「いばらきストーンフェスティバル開催助成事業」「大和(まほろば)の石まつり開催助成事業」「商工会運営助成事業」「中小企業事業資金融資あっせん事業」であった。 ・「いばらきストーンフェスティバル開催助成事業」では、茨城県の石のPRを桜川市と笠間市が共同で行うため、茨城県石材協同組合連合会が開催するストーンフェスティバルに開催事業費を支出。フェスティバルの内容としては、首都圏墓石販売業者、茨城県内行政関係者を対象に販路開拓を目的とした内覧会を実施。また、笠間市・桜川市・石岡市地内で採取された「いばらき石」の原石展示、石材製品の展示販売、加工技術の紹介や石山の見学ツアー、ミニ灯ろう作り体験や「石のちよきん箱」コンテスト等が行われ、約14万人が来場した。 ・「大和(まほろば)の石まつり開催助成事業」では、商工会大和事務所前駐車場を会場として開催される「大和の石まつり」の開催費用を、開催主体の商工会へ助成することにより、石材業の振興に貢献している。地場産業としての桜川市の石材業を広く宣伝し、地域経済の活性化を図る目的で開催され、展示品は墓石(和型・洋型、燈籠・造園品・家庭品(証明・漬物石等)彫刻品(壁掛け・床置・ふくろう・かえる)、美術工芸品、石材関連機械工具など多岐にわたる。 ・「商工会運営助成事業」では、桜川市商工会が行う経営指導、金融指導、税務・経理指導、労務指導等の市内事業者への経営支援活動に対し、運営助成金を支出し、市内の商工業者の経営安定が図られた。 ・「中小企業事業資金融資あっせん事業」では、自治金融の融資窓口(商工会に委託)を設け、桜川市内の中小企業者に対する自治金融制度による低利の事業資金の融資と、これに関する保証を強力に前年度に比べ申請件数は減少したものの、予算額では全額助成が出来ず、昨年度の助成額50%に対し、今年度は52.12%で按分して助成した。 <p>【その他の事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業事業資金保証料及び利子補助助成事業」では、自治金融を借り入れた事業者に対して保証料(自治金融)もしくは利子相当額(マル経融資)を助成した。中でも自治金融制度の利用が急増した前年度に比べ申請件数は減少したものの、予算額では全額助成が出来ず、昨年度の助成額50%に対し、今年度は52.12%で按分して助成した。

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針	
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ・市民(消費者)の要望としては大規模商業施設の誘致を望む声があるが、実現すれば既存の商店への悪影響が予想される。 ・現状では、日用品は市内で購入されることが多いものの、その他の買い物については市外の大規模商業施設に消費が流れているため、既存の商店の活性化を図る必要がある。 ・地場産業である石材業については、市全体の商業売上高、製造品出荷額がある程度回復若しくは現状維持の状態にある中、出荷額が減少しており、衰退傾向にある。 ・地場産業である石材業が盛り上がるよう、イベント内容の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・桜川市を代表する地場産業である石材業については、市のシンボリックな産業として市内外へのPRに努めるとともに、市内外の石材関係団体と連携し、実態を把握しつつ、石製品の市場・販路を拡大させ、石材や石製品の供給基地としての確立・活性化を図ります。 ・伝統工芸品については、伝統技術の保存・伝承を図りながら、後継者の育成と技術向上、新製品開発による新分野への進出を促進します。 ・商業については、地域の特性を活かした魅力ある商業振興策を展開し、地元商店街購買率の向上を目指します。 ・市内の商工業事業者については、関係機関との緊密な連携のもとで、経営の指導・相談と融資制度により、中小企業の育成、支援施策を進めます。 	
基本事業	①商工業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の受け皿となりうる、多くの従業員を雇うことのできる製造業事業所が求められている。 ・ここ数年のひなまつり等による観光客の増加を地域経済に活かせるよう、新たな特産品が生み出されることが期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街のにぎわいを創出するため、国庫補助事業等も活用し、イベント開催などの集客支援事業を行う商店街組織等の支援を推進します。 ・商工会・石材組合と連携し、商品・製品の普及啓発、新たな商品・製品の開発を支援します。
	②商工業の経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の商店の活性化、もしくは維持に取り組む必要がある。 ・事業者が創意工夫を凝らし、活力に満ちた経営に取り組むことが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業者の経営基盤強化のため、各種金融制度の充実を図るとともに、商工会・石材組合との連携により経営指導と育成を行います。 ・政府による経済施策の一環で「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」としての、まち・ひと・しごと創生総合戦略(地域消費喚起・生活支援型)の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、プレミアム付商品券の発行で市内商工業の地域消費喚起を支援します。
	③石材業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・石材業のPR活動・イベントに若者が関心を持つような内容に充実させることで来客数の増加につながることを期待される。 ・事業所数、出荷額が減少傾向にあり、技術の継承等が出来なくなる恐れがある。 ・「茨城の石」の魅力を県内外に発信し、産地業界の健全な活性化を図る手段が必要であろう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石材関係団体と連携し、イベントなどを通じて地場製品の普及啓発を図ります。 ・後継者の育成についても支援していきます。 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方創生型)の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用しイベント等で、地場産業の石材製品の良さをPRし、販路拡大を支援します。